

アンダーグラジュエート教育の改革課題 — 教養教育と専門的ディシプリンをどうつなぐか —

寺崎 昌 男 先生（立教大学教授・元東京大学教育学部長）

私どもの世代

ご紹介いただいた寺崎でございます。見渡してみますと何度もお目にかかった先生もずいぶんおられまして、ある意味では気楽に、別の意味では、緊張もしております。

私はこれまでいろいろな仕事をさせられてきました。紹介でお触れになったことの中でも、胃にひびくぐらいきつかったのは、『東京大学百年史』の編集委員長で、本当に重い12年間の仕事でした。現在は何をしてるかと言うと、立教大学の全学共通カリキュラム運営センター部長という、一息では言えないような長い名前の仕事をさせられているわけです。学内でこれを正確に言ってくれる人はほとんどいません。そこで学内では「全カリ部長」という略名になっています。その全カリの仕事で、連日、追っかけ回されております。立教も一般教育部を今年の3月末で解散いたしました。その解散よりも少し早く、昨年12月1日に今の全カリセンターというのができまして、そこに行くことになったわけです。

私は、自分の言ったことが文部省に取り上げられたという麻生先生のような経験もなく、それから岡田先生のように難しい教育哲学の勉強をしたこともございません。ただ、この3人に共通していることがひとつあるんです。それは3人とも昭和7年の生まれ、最低8年の早生まれだということです。小学校を国民学校で終わって、中1の年に終戦になった世代です。その特徴は何か。滅私奉公、尽忠報国、悠久ノ大義といった、そういったまがまがしい四字熟語に弱い、ということです。かってだまされた経験があるのに、今でも、何か大事な仕事ができると、やっぱり俺がやらないといけないんじゃないかと思って、いろんな委員だとか部長などに結局なってしまうという世代なんです。次の世代の人たちにどうやって使命感というものを作ったらいいか、麻生さんが言われることは実は非常に難しいことじゃないかと思っています。以下、ごく具体的なことでお話をしたいと思います。

91年夏のショック

大学改革については、ご承知のように1991年7月のいくつかの文部省令が衝撃的なきっかけを与えました。あの時私は東大におりましたけれども、やはり、省令群の与えた影響は非常に大きいものでありました。細かいことのように、学部を卒業した者に学位が与えられる、学士は学位であるというあの改革。小さいことのように思われていたけれども、実は非常に大きい改革の一環でありまして、あれ以降学位授与機構という新しい機関もできた。そしてまた、科目等履修生等々の制度にずっと連なっていくということになってまいります。つまり、学士、修士、博士という3種類の極めて単純な学位制度の採用が、これまで揺らがなかった大学システムを柔軟にさせていく、システムにおいての非常に大きい変化をもたらしたわけですね。そういうように細かいことにまでわたって、91年の7月の衝撃というのがあったんですが、やっぱり一番大きかったのは、言うまでもなく、科目区分の廃止ということでした。あれ以降起きた動きはご承知の通りです。

多くの大学でいろいろな方とお話をして、共通に悩んでおられるのは、教養教育の主体というものをどこに置いたらいいかということでもあります。この点について、割り切って、「いやこれからは専門だけでいいんだ。教養なんて今まであったのが間違いだ」という大学もある。医科大学の一部ではその勢いが非常に強い。他方で、「いやそうではない。どこかが教養教育をしなくちゃいけない。けれども、主体の教養部が解体してしまって、じゃあ誰がやるか」。

こういう話になるんですね。結局今は教養教育、アンダーグラジュエート段階の教養教育のあり方が大問題になっています。専門教育の方は学部がやればいから、これはわかっている。ただ教養教育の部分というものをどうやってやるか。委員会方式の大学、センター方式の大学、教養部の先生方を既存学部に分属し、分属させた人を呼びだしてセンターや委員会にして動かしていく大学、と様々あって、結局のところ、まだどこも自信を持ってないというところじゃないでしょうか。

私のところはまさにそうでありまして、今やっとガラスの城のようなセンターが建ったところです。私は、ガラスの城ならガラスでいい、ただし硬質ガラスにしていきたいと思いますというふうに言い放っておりますが、どうなるかわかりません。でも、97年4月から全面的に全学共通カリキュラムを発足させるということで大車輪の準備をしております。

学部というもの

その改編の中で、「学部」というものについて改めて考えさせられました。東京大学が典型ですけれども、学部の自治というのは極めて強い。立教のような東大の卒業生がたくさん赴任している大学も、その性格を持っております。学部というものの組織が極めて強いんですね。それとどうやって折り合って、時には対決して、新しい教養教育を作っていくか。これはこれからの課題なんです、その際改めて学部というものの性格を考えさせられています。

日本で大学教育のことを「学部教育」とよく言います。「学部段階の教育」というふうにも言うんですが、いつぐらいからそう言い出したかをしっかり調べてみたいと思っています。1919年（大正8）が学部の発足の年なんです。それ前には分科大学というものがあつた。さらにその前には学部というものはあつたけれども、最初にあつた明治の始めの学部というのは、実は極めてつまらない名前でありまして、法学部とはいうものの、法・学部ではなくて、法学・部だったわけです。法学をやる文部省の教育機関。これがもともとの名前でした。文部省の「部」、工部省や兵部省の「部」と同じ意味で部が使われたんです。しかしそれではだめだということで、次はたぶんフランス風でしょう、非常に独立性の強い分科大学というものができた。その上に帝国大学というものがのつかった。そしてずっときた。その後で、いややっぱり「学部」というものがあつたんじゃないかとなった。それはおそらくドイツ風の考えです。それが出てきて、ファкультет、すなわち専門能力者の集団としての新しい学部が生まれた。今度は法・学部となったわけです。それが1919年ですから、きっとそれ以後だと思います、大学教育一般を学部教育と言うようになったのは。

ところが、現在この言葉は明らかに不適切です。学部教育ではなく、アンダーグラジュエート教育と言うべきじゃないか。これを最初に言い出したのは、一般教育学会という学会に集まっておられる先生方でした。5、6年前のことです。それから後に、だんだん文部省の公文書等々でも学士教育とか、学士課程教育という言葉が使われるようになってきたのです。今、私もこの言葉で大学教育のことを考えるべきだと思うようになりました。この趣旨は、たぶん今の綱目化された設置基準の中にも入っていると思います。あの中に「教育課程」という言葉が出てまいります。4年間有機的且つ効率的な学習を組織するというその趣旨は、おそらく、教育は学部のものですよ、学士教育は専門学部のものですよという従来の通念に対して、ひとつの批判になっています。

日本の大学史を振り返ってみますと、学部というものは、今まで3回問われてきているのではないのでしょうか。

一つは大正期に生まれた反省です。すなわち人事権、とくに教員人事権を確立する自治の主体としての学部。これをドイツに倣って作るべきだと。文部省からの、あるいは国家・政府からの人事権を通じてのプレッシャーに対抗する制度という性格を、学部は獲得した。次は60年代末の大学紛争のときであります。教授会が持っている管理運営権、その中のひとつである学生処分権、これをめぐって学部は大きな批判をあびました。そして今は何か。今はカリキュラムからのプレッシャーだと思います。専門学部という枠にとらわれずアンダーグラジュエートを通じるカリキュラムをどうつくるか。このカリキュラム化の課題から、学部がプレッシャーを受ける条件が、まさに91年以後作られてきたと言えるのではないかと思います。もちろんこれには非常に早く一つの解答が与えられてもいるわけで、筑波大学のように学系・学群制にして学部をなくすという20年前の改革もありました。しかしそれは広がっていない。圧倒的多数の大学に学部は残ったのですが、その学部が、カリキュラムづくりの圧力によって今問われている。私たちは、これから、カリキュラムの責任主体としての新しい組織を作っていく必要に直面しています。大事なものを失わないで、今後どう内部組織を作っていくか。こういう課題に直面していると思います。

いずれにしても、私は、アンダーグラジュエートの教育という言葉をもっと積極的に受け入れて、それを使って、今後のことを考えていくべきではないかと思っています。

アンダーグラジュエート教育への新しい要望

さて、そのアンダーグラジュエート教育というのは、今どんな課題に当面しているかということです。振り返ってみると、今ほど大学教育の〈仕上り基準〉というものについての要求が強くて出ている時期はないと思います。

特に産業界からの要望というのは、最も明確且つ直接的であります。例えば、日経連が最近出した報告書を見ますと、学生達に何を求めるかといえば、問題を認識し且つ解決できる能力、グローバルな感性、いざという時に決断をくだせる人間、こういうことが列挙されてるわけです。また創造性を持った人間。といった項目が目いっぱい列挙されております。私はあれを見て本当に驚愕しました。これは全部私どもが戦後子供に対して言ってきたことです。自分の頭で考える子供になろう。広く世界の人に思いやりを持って、自分のことではなくて人のことも考えられる人間になろう。私ども教育学者は、ずっと、それが大事だと説いてまいりました。ところがそれを今産業界が言うようになってるんですね。

私はこの前ある会合で、日経連専務理事に、質問をいたしました。偏差値型の学生はもういらないとか、受験学力の学力は今後必要ないここに書いてあるけれども、偏差値や受験学力が大切だと大学生や子供の親たちが考えるようになった背景には、産業界も責任があったんじゃないか。しかし向こうからは、「悪かったのは親と日教組じゃないか」とか言われて、次元の低い論争で終わってしまいました。

私から言わせると、偏差値体制を作り出したのは、基本的に産業界でした。高度経済成長の間に、指定校制度を廃止しなかったのは誰かと言いたい。それを抜きにして、ああいう提言を今言うのは、虫が良すぎるんじゃないかと思えます。

ただし、虫が良すぎるながらも、しかしあの声は聞くべきだとも思っています。あの中に、何が表れているか。これらの言はおそらく21世紀に向けて最も鋭敏な危機感を持っている組織が言っている言葉で、それは我々にとっても示唆的だと思うのです。21世紀の経済行動は必ずグローバルなものになる。異文化理解をしなくちゃいけない。そういう経済主体しかやって行けないものになる。特定の能力だけが高いのではだめで、やっぱり全体に関わる判断力を持って欲しい。教養教育だってもっとやって欲しい。これらの事情が背後にあると私は思います。

私どもも含めて古い世代の者たちは、産業界の要求という全部否定すべきだというふうに言ってきました。私もこれまでかなり批判してきましたけれども、21世紀を目前にした今、ああいう要望というのは、その背景も含めて、じっくりと聞くべきだと考えているところです。

学士教育の〈仕上り基準〉

同じように、アンダーグラジュエートの〈仕上り基準〉についての要求が変わってきつつあるということが、他の調査でもわかります。札幌大学という、北海道にあります私立大学で調査をなさっている。企業は大学に何を求めているか、学生は何を求めているか、教員はそれを知っているか、という面白い題の調査です。それをみますと、企業規模が大きくなればなるほど、実は一般教育、教養教育への期待はものすごく大きいということがわかったんです。例えば、何が一番欲しいかという、「即戦力とはならなくても応用力の基礎となる専門知識や理論をもつ」、これが74%でトップです。専門をしっかりとやってくれという要望で、そう従来と変わりません。ところがそのすぐ次に、66%であがってきているのは、「自主的、総合的判断力を持たせて欲しい」、これが66%です。他方、非常に対照的なのは、「即戦力になる実務知識」、これはわずか4%です。ほとんど求められていないということがわかります。そして教養教育について何が一番大事だと思いますかと聞きますと、トップからあげていくと、「社会・自然・人間に対する広い知識の習得」「意志・感情・情意などのコミュニケーション能力の開発」「学問を社会的な課題解決のために応用する能力」「自主的な価値判断と意志決定能力の開発」、これらが断然高い。単なる博識というのは全然求められていない。意志力・判断力の育成というのを教養教育に対して求めている。1960年代までぐらいの日経連要望のように、大学の一般教育はだめだ、専門の学力が足りない、というあの一本調子の学力要求では全くなくなってきたということです。これはやはり、聞くべきものを提示していると言えます。

これからの教養教育の目標と人間像

さて、戦後の大学史の中で、教養教育をめぐる状況は、どう変わってきたでしょうか。乱暴に申しますと、第一に、

91年以後は、制度から運動へというものに変わらざるをえなくなってきたと思います。つまり、教養教育を守ってくれる制度的基盤は何も無くなったと思っていい、ということになります。もちろん、例えばある質疑応答の記録によりますと、「これから専門だけをやるという大学が設立申請をした場合にそれを認めますか」という質問に対して、文部省の責任者は、「それは省令違反であります」と言っています。つまり省令上も大学は専門教育だけをやれというふうには決めていない。ですから、専門教育だけという大学はこれからは生まれません。にもかかわらず、じゃあ何単位まで教養教育に割いたらいいか、語学は必修にしくちいけないのか、そうでないのか、保健体育はどうかというふうに問うてみると、その保障は実は何もありません。結局のところ、制度で守られてきたものを今後は運動で拡充していくという、二重三重の課題に当面している。その中で私どもは今苦しんでいるということになるんじゃないかと考えます。

二番目は、今申しましたように財界や産業界からの要求水準も変わりましたが、教育界の中で考えられている要求水準も変わってきたと思うんですね。昔大学基準協会が出した、『大学に於ける一般教育』というレポートですが、ここには、さっき岡田先生がお話しになったように、大学における一般教育の役割は、健全で民主主義的な市民の育成であり、それから人間像としてはホール・マンの育成だと非常にはっきり書いてあります。全人、ホール・マンの育成。これこそ一般教育の目標だと、この時点では書いてあるんですね。そのホール・マンというものから、国際的な発信力を持つ能力とか、異文化を理解できる能力とか、さっきも言いましたように、そういう想像力を持つ人間の育成というところまでの間には、ずいぶん大きな変化がありました。私どもは、50年の間に、大学教育に求められる人間像が非常に変わってきたことを、まず認めるべきだと思います。それはさっき申した「運動」の目標になりうるんじゃないかと思うのです。

私がいつも大学で人に話しておりますのは、あの、戦後の大学一般教育が生まれた頃、人々の頭の中にあったイメージは何だったろうか、ということです。当時の一般教育課程プラス専門教育課程というカリキュラムが予想させる人間像は何だったろうか。私はそれは「教養を持つ専門人を作れ」ということだったと思います。学部で専門をやる。学部という組織だけは戦前戦後全然変わらなかった。この中で専門学習をやる。しかしその前提として、教養教育を受けた者であって欲しい。つまり、「教養を持つ専門人の育成」というのがあの頃みんなが暗々裏に求めていたのではないのでしょうか。そしてその教養の中身は何かと言いますと、やはり西欧のヒューマニティーズが基本だったと思います。ほぼ19世紀から20世紀にかけて作られ、現代的に完成させられてきたヒューマニティーズ。これが日本ではちょうど旧制高校というモデルがあったわけですが、その旧制高校のモデルに沿って、新制大学の中にいわば下意識的に受け継がれてきた。

ところが今そういう人間像は、実は変化を余儀なくされていると私は思います。先ほどのような日経連の意見書が、もし先見的に私どもに教えているものがあるとするれば、それは新しい教養人の育成だということだと思います。すなわち「専門性を持つ新しい教養人の育成」、これがアンダーグラジュエート教育の目標である。こう決めないと、カリキュラムを組み立てられないように思うんです。その目から学部教育というものをもう一度見直してみたら、どうということになるか。それがわれわれが学部教育に対して言えることのように思います。

最近、本をお出しになったICUの絹川正吉先生の言葉にならって言うと、一般教育という言葉は死んだと思っていいと思います。ではこの言葉以外の教養教育はどのようなものであるべきか。専門教育そのものが実は一般教育だというあり方になるかもしれません。そのあり方をどう探り出すか。これが「運動」を通じて私どもの求めて行くべきところではないかと考えるのです。

そこで、新しい教養内容として、私は普段何を考えているかということをお二つだけ指摘しておきます。

外国語教育の課題

一つは外国語教育です。これはたいへんな問題であります。今、全カリ部長をやっているとしても痛感いたします。うちの大学でも、外国語教育というのがいかに戦後遅れた分野だったかと。遅れたというよりも、全く手をつけられていない分野だったとすら思います。

例えばこちらの京都大学で「教養教育に対する人々の態度」という1971年に出た報告書がございます。あれはたいへん考えた調査だと思って、私はいまでも非常に面白く読ませていただいております。それによると、全卒業生、全

在学生の評価が一番辛いのは外国語教育ですね。教養教育、いわゆる三分野の教育については、卒業してだんだん管理職としてステイタスが上がって行った卒業生の人は、後になるにつれて、あれは良かったとおっしゃっている。はっきりとした数字が出てくる。ところが、何歳になってもあれは最低だったという答えが出ているのは、外国語教育、特に英語です。役にも立たず、教養にもならなかったこういうふうを書いてあるんです。それはどこの大学でも言われることです。今立教でも英語教育をどう変えたらいいかというのが、私どもの第一目標です。またフランス語教育やドイツ語教育もどう変わりますでしょうか。

多くの大学が、私の見る限りでも、外国語教育の改革に、大学教育改革のひとつの戦略的目標を置いておられます。つい先週、一般教育学会の大会がございました。新潟の敬和学園大学で開かれました。単位制をどう充実するかという統一テーマだったんですが、当番校の敬和学園大学の先生が報告されたテーマは、「敬和学園大学における英語教育カリキュラムの改革」でした。つい3年前にできた大学です。できて3年もたたないのに、なんで変えなくちゃいけないか。「ここを変えなければ新しい大学はできないという判断に私たちは到達いたしました」と関係者はおっしゃった。学生はまだ3年生までしかいないんですよ。それでも、外国語教育については全面的に変えるということを試みておられました。「わかりやすい言葉で変えたい。四つのコースを作りたい。話す・聞く・書く・読む。この四つのコースで新しいカリキュラムを作っていきたい」。こうおっしゃっていました。

あっちこっちで行われている外国語教育改革の話聞いていますと、ポイントは四つあります。第一に集中化する。そのためには Semester 制をとる。週四回くらいは、英語の時間があるようにする。第二に少人数化したい。第三にコミュニケーションにやりたい。それで最後に、麻生先生もさっきおっしゃっていましたが、placement というものを徹底させたい。この四つです。集中化、少人数化、コミュニケーション化、そして placement の実行。ここに、今後の言語教育のアイデンティティーをかけているという大学がずいぶんあります。

うちもそうです。「英語の立教」などと言われていたのはもう遥かな昔のことです。他方、ドイツ語、フランス語、これは先生が多いわりに学生の履修希望がどんどんと減っております。さらに、中国語やスペイン語はぐんぐん上っていて、ふと気が付いてみると、中国語の先生はこの10年間1000人近くの受講希望者があったのに、たったお一人だったということがわかりました。これじゃあだめではないだろうかと思いました。希望学生の46~7%しか履修していないんです。入ってきた新入生の胸ふくらむときに、いきなり出会う体験がそれで、くじ引きで第二志望の語学に回される。これはいけないというので、私どもが提案いたしまして、中国語の先生を1プラス2ということで一挙3人に増やすということを行いました。スペイン語は2人にすることに成功いたしました。本当にきつい企てなのですが、気を抜いてはいけないと思ってがんばっております。英語にも新しい方を入れたい。4人来ていただくことにしていますが、これは全世界に公募いたしました。この夏私のところに、ニュージーランドからオーストラリアからカナダから、もちろんアメリカやイギリスから、電話がかかり、手紙がきて、結構いい先生がおみえくださる予定なんですけれども、そういうふうに英語教育というところには本当に力を入れたい。私はそれは理由があることだというふうに思っております。

新しい教育分野

もうひとつは、50年前の日本人、日本の学者達がわからなかった部分というのがやっぱりあるのではないかと思います。50年前にあの3分野の教育内容を立てた時に見えなくて、以後50年間に驚異的に進んだ分野が、本当はあるんじゃないか。

私はそれを乱暴に四つに分けて、ひとつは宇宙論だと言っているんです。これはたいへんな進歩をとげた分野だと思います。特に宇宙開発技術の驚異的進歩に支えられた宇宙そのものに関する考察の広がり。ホーキンスの『宇宙を語る』などを読んでみますと、現代の宇宙論は、実は哲学・神学に近いところまでいっているというのが、私の感想です。これは実はものすごく普遍的な教養のひとつと考えていい。第二は人権論だと思います。人権論は、50年前の世界と現代とでは全く様相を異にし、かつ深まってまいりました。これをどう見るかということです。三番目は環境論。環境論という形で自然と人間存在との関わりを学習する。この目はまだ50年前の一般教育発足時にはなかったと思う。最後は生命論。生命との関わりで科学の在り方を考える、生命との関わりで宗教を考える、という課題が起きている。最近の進んだ生命科学というものと、人間の生きること、それから信じること、これらをつないでいくよう

な領域です。これら四つは、50年前の日本の「ヒューマニティーズ」の中にはなかっただろうと思います。これを教養教育の中味に入れていくという必要があると思います。

大学教育と創造性

最後のトピックスに行きたいと思います。すなわちアンダーグラジュエート教育と大学院教育の問題。これはたいへんな難問だと私は思っております。

大学院の重点化構想、あれが出ました頃に、私は東京大学におりました。どういうふうを考えるかは非常に難しかったのですが、私は最初から、これに賛成をいたしました。重点化というやり方で行くべきである。「大学院大学化」というのは認められないけれども、東大が大学院に重点を移すのはありうることではないだろうか、最初から思っております。伝統的な専門学部主体主義というのに対して疑問があったからです。

しかし、アンダーグラジュエートとグラジュエートをつなぐというのは、非常に難しい問題だと思います。駆け足になって恐縮ですが、文献の2にあげました「日米学生比較 - 創造性をめぐって」という論文は、たいへん面白いものです。『21世紀フォーラム』という雑誌の46号に載っております。筆者の神田駿という先生は建築工学の専攻で、MITと東工大の両方を教えた先生です。この方が、日本の学生に創造性があるかという疑問に答えておられます。

予想に反し、アンダーグラジュエートの段階では、少なくともMITの学生と東工大との学生との間にとりわけ際だった創造性の差はないように思うとおっしゃっています。それが大学院に行ったあたりからぐっと変わってくるというのが、神田先生の判断です。例えば、アメリカの大学院で学生達がオリジナリティーを発揮するためには、「サポート」という言葉、これが先生達の間で飛び交うというんですね。あの学生はこういうことに気がついているらしい、どうやってサポートしたらいいか。こういう文脈でサポートという言葉が慣用化されている。言いかえると、アメリカの大学院には院生のステップに応じた指導が、きめ細かくできる環境がある。神田先生は、創造性を活かす環境というのが日本の大学院にはなくて、アメリカには非常にあると言っておられる。それから、先生が学生と接触する場合にも、どうやって質問を出させるか、そのきっかけをどう捻出するかということに、非常に心をくだく傾向がある。two way systems というのをアメリカの大学の先生は意識している。もうひとつは、頭と体、五感というものをいっしょに動かさせながら、alternative な思考を導くという。頭、体、五感、この三つの重要性を大学院教育で意識されている。大学院生の段階で、たくさんこれらをはたらかせるチャンスがあるように仕向けるんですね。そのことを通じて alternative な思考を育てるようにする。日本で大学院生があんな汚い建物に閉じ込められて勉強させられているというのは、帰ってきてみると、改めて非常にかわいそうなことのように思う、研究はあそこの中だけでおこなわれるのではないんじゃないかというのが、神田先生の判断です。

一ヶ所だけ読んでみたいと思います。アメリカの学生が自分たちに対して持っている迫力というのは何か。それは言ってみれば競争のようなスピリットでもあるけれども、competition だけではない。「もっと哲学的に言うと、自分の持っている想像力を自分の知識に与えて、一生愛着できるような形にしようと努力する。つまり、頭、心、手先がいっしょになって自分の将来を築き上げる、といった感じです。またそうした姿勢が、社会からも求められています。」この差が結局アメリカの学生の創造性となって表れる、というのであります。

こういうふうに見ますと、アンダーグラジュエート及びポストグラジュエートを通じて、大学教育というものの基本的在り方というものを、細かく、しかも一貫して問い直していかなくてはいけないんだと思います。大学院は別で、学生に討論させたりディベートさせたりするのは教養の先生の仕事でしょう、なんて言っちゃいけないと私は思います。

最後はずいぶん駆け足になりましたが、後からまたチャンスがあれば補いたいと思います。しかしやはり非常に細かな教育のアート(技法)の部分で、今の日本の大学は改革を求められていると、つくづく思います。ご清聴ありがとうございました。